

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	教育振興事務事業			会計	款	項	目	大	小
政 策	03	3節	学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）	主管課	学校教育課				
施 策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実		主管課長	宮本 信一				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	①市内小・中学校の教職員 ②審議会委員	意図	①教職員の指導力の向上及び教育活動の充実を図る。 ②審議会運営
事業内容	①教育振興に係る経費を負担し教職員の資質の向上を目指す。 ②審議会運営に必要な諸経費の支払い。			
事業開始から現在までの状況変化	①小・中学校設置に伴い開始された事業であり、教職員の指導力の向上を目的に各種研修会等への参加を行ってきた。教職員の功労に対する表彰や各学校の特色ある取組に対して補助金を交付してきた。 ②平成30年度は、新市街地地区の児童・生徒数の増加に伴い、新設校の通学区域に係る意見を審議会に諮り、答申を受けた。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	予算執行状況確認	12	12	12	回	→→	月1回
②	予算執行率	91.48	99.92	97.34	%	→→		
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）	
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		4,243,287	5,327,487	8,093,654				
事業費(b)(円)		3,625,437	4,723,407	7,500,374				
うち一般財源		3,625,437	4,723,407	7,500,374				
職員給与費(c)(円)		617,850	604,080	593,280				
人役・職員(人)		0.09	0.09	0.09				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	III 要改善（事業は継続するが、更なる改善が必要）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	各小中学校の特色ある教育活動の支援を行うとともに、新市街地地区児童生徒の増加に伴う通学区域を審議する。	③取組における課題(Check)	各学校の特色ある教育活動への支援拡充と内容の充実を引き続き図る必要がある。児童生徒数が増加している学校について、対策が必要である。
②H30に実施した取組(Do)	地域の特長を生かした学校の主体的な教育活動の支援を行った。児童生徒の安全と教育環境を考えながら通学区域について審議を行った。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	各学校の特色ある教育活動への支援拡充と内容の充実を引き続き行う。児童生徒数が増加している学校について、対策を検討する。